

承認第3号

専決処分の承認を求めることについて（基山町国民健康保険条例の一部を改正する条例）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和8年5月14日提出

基山町長 松田 一也

令和8年5月14日原案承認

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないので、別紙のとおり専決処分する。

令和8年3月31日

基山町長 松 田 一 也

（専決理由）

地方税法施行令等の一部を改正する政令（令和8年政令第83号）により国民健康保険税の課税限度額及び軽減世帯の判定方法の改正が行われ、令和8年3月31日公布、同年4月1日に施行される。

この法令の施行に併せて、国民健康保険税について、高所得者に応分の負担を求め、中間所得者の負担軽減を図るため、基山町国民健康保険条例を改正することが急務であるため。

基山町国民健康保険条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和8年3月31日

基山町長 松田 一也

基山町条例第12号

基山町国民健康保険条例の一部を改正する条例

基山町国民健康保険条例（平成12年条例第2号）の一部を次のように改正する。

第8条第2項ただし書中「66万円」を「67万円」に改め、同条第5項に後段として次のように加える。

ただし、加算後の額が3万円を超える場合においては、子ども・子育て支援納付金課税額は、3万円とする。

第31条第1項中「66万円」を「67万円」に改め、「減額して得た額」の次に「（当該減額して得た額が3万円を超える場合には、3万円）」を加え、同項第2号中「305,000円」を「31万円」に改め、同項第3号中「56万円」を「57万円」に改め、同条第3項中「、被保険者均等割額」を「並びに被保険者均等割額」に改め、同項第1号中「第24条の30の5」を「第24条の30の6」に改め、同条第4項中「第1項、第2項又は前項」を「前3項」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（適用区分）

2 改正後の基山町国民健康保険条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。